

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	木造住宅の安全性・信頼性向上のための供給体制整備事業		<b>担当部局</b>	住宅局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H20/H22		<b>担当課室</b>	住宅生産課木造住宅振興室		室長 藤本 俊樹		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	木造住宅の安全性・信頼性向上の観点から、構造計算書偽装問題を受けた建築確認・検査制度の見直しの円滑施行や既存木造住宅の耐震改修の促進を図るため、木造軸組構法住宅の構造計画や木造住宅の耐震診断・耐震改修に関する中小住宅生産者の技術力向上への取組を支援する。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	木造住宅の安全性・信頼性向上に係る中小住宅生産者の技術力の向上等を図るため、①木造軸組構法住宅の構造計画に関する技術講習会、②既存木造住宅の耐震改修に関する技術講習会や耐震診断法の見直しに向けた試験、調査を実施する事業者に対して、事業の実施に必要な費用を補助する。事業者の選定については公募による。(補助率:定額)							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	600	200	150	-	-	
		補正予算	0	0	0	-	-	
		繰越し等	0	0	0	-	-	
		計	600	200	150	-	-	
		執行額	600	200	129	-	-	
	執行率(%)	100%	100%	86%	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (32年度)
	新耐震基準(昭和56年基準)が求める耐震性を有する住宅ストックの比率		成果実績	%	79			95
			達成度	%	83			
	リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		成果実績	%	3.5 (H16~20平均)			6
		達成度	%	58				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	実施事業数		活動実績 (当初見込み)	件	3	4	5 ( 5 )	- ( )
<b>単位当たりコスト</b>	25.8百万円 (執行額/実施事業数)		算出根拠	執行額129百万円を実施事業数5件で除して、実施事業1件当たりのコストを算出。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】          本事業については、平成22年度をもって終了しているが、今後、木造住宅の振興や木材利用の促進に関する補助事業等を実施する際には、過去の行政事業レビューにおける予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、補助事業者の選定に当たって競争性が確保されるよう、公募要件が必要以上に厳しいものとならないようにするなど配慮するとともに、事業期間終了後に活動実績等の評価を行うなどして客観的効果を把握するよう努めてまいりたい。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	22年度で終了		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

国土交通省  
129百万円

木造住宅の安全性・信頼性向上に係る中小住宅生産者の技術力の向上等を図るため、①木造軸組構法住宅の構造計画に関する技術講習会、②既存木造住宅の耐震改修に関する技術講習会や耐震診断法の見直しに向けた試験、調査を実施する事業者に対して、事業の実施に要する費用を補助。



【公募・補助】

A. 民間事業者等(3者)  
129百万円

木造軸組構法住宅の構造計画に関する技術講習会、既存木造住宅の耐震改修に関する技術講習会や耐震診断法の見直しに向けた試験、調査を実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	建築士、大工等を対象とした、木造住宅についての構造計画、耐震補強等の講習会の実施及び木造住宅の耐震診断法の精度向上についての検討	90	—	—
2	一般社団法人工務店サポートセンター	耐震診断改修施工指導者の育成と全国講習会の実施	30	—	—
3	一般社団法人建築性能基準推進協会	木造住宅等の建築物の地震被害予測(想定)手法の妥当性の検証	9	—	—
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					